

ライフサイクルと集合住宅に関する人間科学的研究(1) (梗概)

渡辺 圭子

——特に幼児と高齢者のいる家族の場合——

はしがき

これまでの住環境に関するわが国の研究は、主に建築学のみでなされ、また、住環境計画はつくる側の論理が先行していた。住環境が人間の精神的・身体的な形成上重要な意味をもつことを考えると、住空間の決定は本来人間側からの視点でなされるべきである。都市計画、団地計画、住宅計画には、従来の建築・土木関係者ばかりでなく、心理学、社会学、精神医学などの人間科学系の専門家の参画が望まれよう。

わが国における集合住宅の普及はめざましく、人間居住の場としての十分な検討がなされないままに都市の平均的住居として定着し、今、量から質の時代を迎えている。住宅の質を問題にする場合、安全性・利便性・健康性・快適性などの居住性の向上が求められるが、同時にそこで生活する家族のライフサイクルの各段階ごとに生じるニーズに対応しているか、また、そのニーズに適合した環境整備をどのように整えるべきかの検討が今後の大きな課題である。特に、住環境の直接的な影響を心理的、身体的、行動的に受ける幼児、高齢者およびその家族と集合住宅との関係は、社会的な問題として取り上げられていながらそれに答えるに足る研究結果はこれまで適切な形で示されていない。

昭和57～59年度文部省環境科学特別研究「都市環境の快適性の研究」において、山本、渡辺は精神衛生動態班を分担し、団地および集合住宅の心身健康と人間行動に及ぼす影響について研究を行った。この一連の研究から、人間居住に関する多くの示唆的な知見が得られた。特に、集合住宅において、子育てをしている家族に住環境によるストレスが多いことが判明し、住環境条件が幼児に与える直接的影響が示された。これらの研究過程において、居住者のライフサイクルや生活構造との対応で住環境の質を検討する必要性を痛感した。つまり、住み手の生活構造と物理的住環境のよりきめ細かな適合性を追求しなければ具体的な設計上の提言は行えないことが明らかになり、ここに家族社会学者を加えた共同研究の必要性が生じた。

本研究は、集合住宅（特に、高層住宅）における幼児

の行動制約による心身発達への影響、および、高齢者に特有の心理や生活構造に関連した環境適応の問題を明らかにすることで、住宅設計の具体的な提言を可能にする。この研究では、心理学、社会学の専門家と建築学、住居学の専門家が共通の問題意識のもとに学際的共同研究を行う。特に、環境心理学、コミュニティ心理学、家族社会学の知見は、住環境設計をより人間居住の場として質の高いものにするのに役立つと考える。

本課題は2年間の継続研究である。本年度は主に、家族と住まいに関して家族社会学および環境心理学の視点から検討するとともに、山本、渡辺らのこれまでの集合住宅と居住者の心身健康に関する一連の研究をライフサイクルの視座からの見直しを行い、さらにこれまで欠落していた高齢者に関する研究を追加した。今回の調査研究では、幼児を育てている家族および高齢者の双方とも、デプスインタビュー(depth-interview)の方法により、きめの細かい集合住宅についてのニーズとトラブルを聞き出し、さらに観察法を加えることにより問題の所在を突き止めた。継続研究では、この結果をもとに仮説を設定し、大サンプルにおいて質問紙法を中心とした社会調査を実施し、より一般化しうる結論を導くつもりである。

なお、本研究には特筆すべきいくつかの特徴がある。

その第1は、住環境の評価を居住者の家族のライフサイクルとの適合に求めたことである。従来の研究より、居住者の生活実態に迫った分析視点であるといえよう。

第2は、人間科学的研究であることである。今後さらに普及するであろう集合住宅を居住者側からの視点で検討し、人間居住の場にふさわしいきめ細かい配慮をするために、集合住宅の物理的特性ばかりでなく、その心理的特性や集まって住むことの社会的特性を把握しようとしている。

第3は、異なる方法論をもつ心理学、社会学系の専門家と建築学、住居学の専門家による多専門的、学際的研究であることである。その構成メンバーの各々が学際的視野を必要とする研究分野に属する研究者であることは、単なる寄せ集めではない本来の学際的研究が期待できる。

(文責 渡辺圭子)

序章 家族と心理的居住関係

この章では、現代社会における家族機能の衰退をまず述べ、家族ライフサイクルの視点から家族の機能変化を論じ、その上で、現代家族の様々な形態について触れた。さらに、家族成員の心理的居住関係論を論じ、これからの家族関係の変化を見据えたところでの住居づくりと住宅政策のあり方を示唆した。

1 家族機能の衰退

これまでの家族機能には、

- ①安息機能
- ②情緒的交流機能
- ③育児と教育的機能
- ④人口維持機能
- ⑤自治機能
- ⑥経済的機能

があった。現代の家族では、この①～⑥の機能の下の方にいくにつれてその機能を失ってきている。現代の家族は自分の中に残存している機能では自立して生活する力をもっていない。

2 家族ライフサイクルの視点から

家族は男女が同棲することから生まれる。そして赤ちゃんが生まれ、乳児を中心とした育児機能を維持する家族づくりがはじまる。さらに教育機能も備えなくてはならない。また親との情緒的コミュニケーションが基本的に重要である。一方で子どもは親から身体的離乳をして、次第に独立をしていく準備が必要であり、そのために幼稚園、小学校と、子どもが同年齢集団や異年齢の人々と接する機会が提供されなくてはならない。また小学校高学年から家庭内で子どものプライバシー確立のためには個室が提供される必要もある。青年期の同年齢集団を通過し、子どもは自己の世界を確立していく。そのことで親からの心理的分離が成立し、子どもは職業選択、結婚の相手の選択によって家族から独立していく。子ども（末子）の飛び出した家族は、いわゆる「空の巣」(empty nest)になる。夫婦2人きりになる時代が現代家族では平均19年も続くというこれまでにない現象は注目すべきである。そして、伴りよが死に孤老期に入り、そして親の代の家族は消えていく。

子どもが親の家族から離れていっても、現代の家族形態の1つの現象として、ビトウィーン・ファミリー(between family)が生まれている。つまり自分は家族から飛び出している、確実に自立できず、親に依存しながら生活する単身青年、若夫婦である。経済的に心理的

に十分独立せず、しばらく親家族に依存している中間段階の家族である。

3 多様化する現代家族

欧米のように日本も、結婚しない単身者や、離婚、再婚を繰り返す人々が増加する可能性もある。一方で高齢化社会を迎え、老親との三世代同居家族も増加するであろう。家族の形態の多様化は増加してくるといえる。

(1)ホテル家族とネットワーク家族

現代家族の特徴を表す言葉に、ホテル家族とネットワーク家族というのがある。

ホテル家族とは、外出、食事、起きること、寝ること、それぞれの時間が家族成員によってバラバラで、それぞれ自分の部屋をもちほとんど顔を合わせる機会もない。あたかもホテルで暮らしているような家族である。この家族は安息の場として以外の家族の機能はほとんど失われていて、おたがいが家族は一体であるという思い込み、つまり1つの幻想が支えとなって暮らしている。

一方でネットワーク家族は、昔のように親子が同一家屋の中で空間的に一緒に暮らす家族形態から空間的には室を点としてそれぞれ別々に暮らしながら、家族としてのネットワークを形成し、維持していこうとする家族形態である。離婚、再婚の増加しているアメリカでは、夫婦関係は離婚していても親子関係の絆は維持しようとしてこうしたネットワークをつくることがある。日本では夫婦がともに仕事をもって別居の形を採る場合にもみられる。単身赴任家族もこの形の1つである。

こうした新しい形の家族形態を、昔のノスタルジックな古い形態から批判的にとらえるよりも、こうした新しい形態をよりよく機能させるにはどうしたらよいか、さらにそのための住居がどうあるべきかを前向きに考える必要がある。

(2)心理的居住関係論

家族成員の心理的居住関係の視点から、家族形態をとらえる枠組みを提供する。

心理的居住関係を4つに分離する。

①合居関係

同一居住空間内で統一された生活を共有している関係。われわれが伝統的にもっている家族イメージはこれに合致する。この場合、合居している家族成員の関係には、同室関係と別室関係がある。夫婦の寝室、育児のための母子同室、団らんの部屋などは同室関係であり、子どもの部屋、父親の職場、家族の個室などは別室関係である。

②同居関係

同一居住空間で別々の生活を家族成員が行っている。しかし、家族成員は相互依存的または一方が依存的な関

係を維持している。そこには統一されたものではなく、あるとすれば統一されているというイメージだけかもしれない。

③分居関係

離れた居住空間で家族成員が別々の生活を行っているが、相互依存的または一方が依存している関係。ネットワーク家族はその例。

④別居関係

離れた居住空間で別々の生活を営み、おたがいが独立・自律していて、必要な時のみ助け合う。

家屋をつくる例としては合居関係と同居関係を中心にその居住形態と構造を設計しているのが現状だと思う。家族にとっては分居関係による住問題の経済的負担は大きい。しかし、現代家族成員がそれぞれ自己主張をし、それぞれの目的をもって生きていくにはこれからますます分居関係が増加していくことが考えられる。土地政策とともに住宅政策の問題として考えていく1つの方向かもしれない。(文責 山本和郎)

1章 家族社会学からみた現代家族

報告書においては「家族社会学の動向と家族形態の多様化」(石原)および「家族周期パターンの変化」(高橋)の2節に分けて研究がなされたが、ここでは両者をまとめて簡単に内容を紹介しておこう。

1-1 家族社会学の「正統派」における家族類型論と周期論

日本の社会学における家族研究ではこの20年ほどの間に、核家族を分析単位とし、拡大家族をも複数の家族核の組み合わせとしてとらえる家族類型論を基礎とした体系化が森岡清美を代表として推し進められ、ある程度の「正統性」を確立した。「家制度」と呼ばれた伝統的家族は直系家族制としてとらえなおされ、戦後における家族の変化は、これが欧米型の夫婦家族制(核家族)に変化していく過程としてとらえる図式が定着した。さらにこの家族社会学では、家族周期論が有力な柱となっている。ここでも、夫婦家族制(核家族)のライフサイクルを基本として、直系家族制(「家」制度下の家族)の周期も、夫婦家族制のサイクルの世代的な複合としてとらえられることを示したのである。

1-2 家族周期パターンの変化

現代日本の家族は次の3つの視点において大きく変化している。まず第1は家族の理念的变化である。昭和23年の民法改正により、親子中心の直系家族制のタテマエ

から夫婦を中心とする夫婦家族制へ、家族理念が変化した。第2は、経済的变化である。産業化は、都市へ多くの若者を呼び寄せた。農業国から工業国へ、都市化の中で新しい核家族が次々形成されていった。戦後の住宅難の中で、それらの若い雇傭者の核家族のために小住宅がどんどん建築され、供給された。それらの家族はライフサイクルの発達とともに住み替えを余儀なくされたのであった。第3の変化は人口学的変化である。出生率の低下は世界に例をみぬ速さで進行し、平均5人の出生児数は20年足らずの間に平均2人に激減したのであった。明治生まれの母親は多産多死型の出生パターンであり、その一生は、子を産み育てることに追われ、小さい家に子沢山の人生であった。昭和一桁生まれ以降の母親は、少なく生んで欠けずに育てる少産少死型の出生パターンとなり、寿命の伸びと相まって、子育て後の長い期間が発生し、新しいライフサイクルを辿っている。

図1-1は、明治生まれ、多産型ライフサイクルのモデルとして、昭和5年(1930)結婚コーホートを設定し、戦後結婚の少産型ライフサイクルのモデルとして、昭和25年(1950)結婚コーホートを取り上げ、その家族周期パターンの比較を示した図である。夫婦家族制というのは、いずれの既婚の子とも同居しない居住規則をもつ家族のことをいうが、いいかえれば結婚から夫妻の死亡までの一代限りの家族である。

この2つのコーホートにみられる明らかな家族周期パターンの違いは、まず結婚から末子出生までの子女出生期間の差である。出生子ども数5人の昭和5年(1930)結婚コーホートでは15年間も子を生み続けていたのに対し、子ども数2人の昭和25年(1950)結婚コーホートでは、平均4年の出生期間に縮小している。また、少産型ライフサイクルパターンでは、子どもが結婚離家独立した後の、いわゆるエムプティネストと呼ばれる老親夫婦のみの世帯の期間が、20年近く出現しているが、戦前結婚多産型ライフサイクルパターンでは、平均3年であった。

直系家族制とは、老親が1人の既婚子と必ず同居する居住規則による家族制度をいい、戦前日本の〈家〉制度はその典型であった。現在でも、農林漁業や商工自営、芸術家や職人の世界では、父親の職業を息子が継承せねばならず、そのための跡取りとの同居が望まれることが多い。森岡清美は、直系家族制の家族周期段階を次の3段階に分けて提示している。すなわち、

第Ⅰ段階：本人夫婦の結婚から父の死亡まで。親夫婦と子夫婦が同居する典型的直系家族形態を示す時期。

第Ⅱ段階：父の死亡から母の死亡まで。未亡人の母と既婚子が同居する、直系家族の欠損形態を示す時期。

第Ⅲ段階：母の死亡から後嗣の結婚まで。本人の家族だけの時期、形態的には核家族形態を示す時期である。後嗣が結婚し、再び、新しい直系家族周期がはじまる。

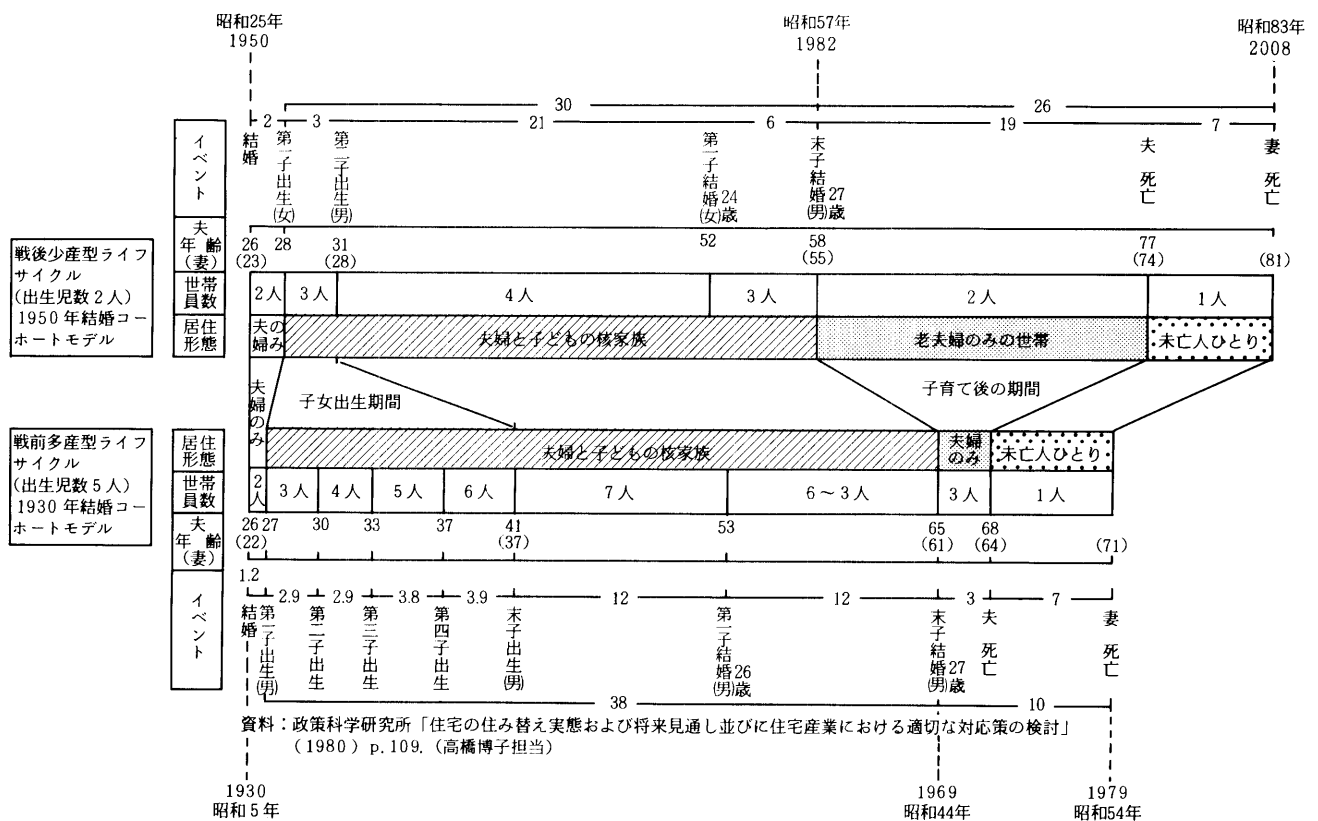


図1-1 ライフサイクルパターンの変化（夫婦家族制）

この直系家族周期パターンⅠ・Ⅱ・Ⅲはいいかえれば、親世代に対する子世代の世代間同居関係の期間を示すものである。直系家族制ライフサイクルパターンの展開における世代的变化は親との同居期間の変化に現われる。明治生まれの昭和5年（1930）結婚多産コーホートが、その親世代（多産短命型）と同居した期間は、父の死亡までのⅠ段階が7年、母の死亡までのⅡ段階が4年、合計11年の同居期間であった。戦前の〈家〉制度の下では、跡取り息子は必ず親と同居しなければならなかったとはいえ、平均寿命の短さから、同居期間は短かったのである。むしろⅢ段階の本人夫婦と未婚子だけの核家族形態の期間は16年と長かったのである。寿命の短さが形態的には核家族形態を多出させていたものであり、大正9年の第1回国勢調査において、〈家〉制度下の日本においてなお、核家族率が54%を示したゆえんであった。戦後、昭和25年（1950）結婚コーホートでは親と同居する期間は、親の寿命の伸びにより22年間に延長する。その子、戦後生まれ世代が結婚と同時に親と同居するとすれば、その期間はさらに長くなり、両親との同居のⅠ段階が25年、母親との同居のⅡ段階が7年、合計32年の同居期間となる試算である。この世代では親の存命中に自らの孫が生まれ四世代が同居するので、もはやⅢ段階の核家族形態は現われない予測である。しかし、戦後生まれ世代の特徴はその7割が長男長女の跡取りの位座にあることであ

り、夫婦中心の家族理念の浸透も相まって、現在では跡取りさえも親とは別居し新居を構える者も多くなっている。

ゆえに、近年の老年期の世帯構成割合は、一貫して、夫婦のみの世帯と単独世帯が増加しているものであり、三世帯世帯は減少傾向を続けている。昭和42年（1967）60歳以上の老人を含む世帯のうち、夫婦のみの世帯は9%、75万世帯であったが、昭和62年（1987）には、老夫婦のみの世帯が292万世帯、22%に急増している。それに反して三世帯世帯は58%から39%へ減少し、親子の同別居関係は今大きい変革期に入っていることをうかがわせている。

その背景には家族周期パターンの世代的变化があり、老親子両世代の家族意識の変化がある。今後の住宅研究にはこれら家族の律動的研究の視点がますます重要になると考えられる。

ライフサイクル研究は長い期間のパースペクティブをもって、世代間居住の動向を把握する点に特徴がある。

1-3 家族の多様化ととらえる視点の多様化

上述したような日本における家族周期パターンの変化は、直系家族制から夫婦家族制への転換の動向と、過渡期としての両者の併存・混在という状況に対応するものである。そこにも述べられているように、直系家族のサ

イクルのモデルを考えても、それが全期間にわたる世代の同居を意味するものではなく、つつあるのが今日の状況である。途中同居、断続型同居がどのように具体化されるかは、当事者の家族意識や価値観によると同時に資産や所得状態、また住宅に関する制度・政策、市場の要因によっても大きく規定され、両者は相互関連しながら展開していくものとみられよう。消費経済においてニーズの多様化が語られ、「分衆化」が目される状況は、家族の生活形態の多様化に対応している面も少なくない。本研究では個人の生涯的な生活展開の中で家族関係のキャリアをとらえるライフコース論という新しい視点を紹介するとともに、家族の変化と多様化をとらえようとする諸概念(修正拡大家族、修正直系家族、混合家族、二重核家族、祖親家族など)について若干の検討を加えた。これらはいずれ家族社会学の体系に組み込まれていく必要がある。

(文責 1・3節 石原邦雄, 2節 高橋博子)

2章 ライフステージによる集合住宅の心理的評価

本研究は、集合住宅に居住する家族について、その住環境ストレスと精神健康に関するライフステージ別の分析を行うことにより、ライフサイクルの視点からみた集合住宅の問題点と設計上の考慮すべき詳細について検討し、さらに、住要求からみた新しいライフサイクルの分類について模索しようとするものである。

2-1 核家族におけるライフステージと住環境ストレス

本研究では、集合住宅と家族との関係について明らかにする研究の初段階として、筆者らが数年来実施してきた「住環境と精神健康に関する研究」で収集された資料を、住形態と家族形態についてコントロールしたものを対象群として、集合住宅における居住者のライフステージと住環境ストレスに関する解析を行った。

(1)研究方法と内容

昭和54～59年に収集した既存データ(N=2000・留置+面接法のアンケート調査による)のうち、集合住宅に居住し子ども1～3人を有する核家族のデータを再編集し、その生活、住評価、住意識、住環境ストレスについて、ライフステージ別の分析を行った。対象者は専業主婦で、該当対象数は974である。

分析に用いる核家族のライフステージは、従来からよく用いられている最年長子の年齢によるものとし、表2-1の5段階に分類した。表2-2にライフステージ別の構成比率と対象者の平均年齢を示す。

(2)対象住戸と対象者の特性

対象者の住戸は、7住区(東京5, 横浜1, 広島1)の1～25階建ての集合住宅棟で、住戸単位の住棟階数分布は低中層(1～5階)36%, 高層(11, 12階)27%, 超高層(20, 23, 25階)27%で、所有形態は持ち家72%, 平均住戸専有面積52.5㎡, 居住階分布は1, 2階27%, 6～11階30%, 12～25階15%で平均居住年数が4年弱である。

対象者は、平均年齢37.3歳で30歳代が55%を占め、平均年齢40.5歳の夫を有する専業主婦である。家族数は平均3.9人で子ども数2人が61%を占めている。家計費は20万円までが5割弱、25万円までに7割強が入り、若年ス

表2-1 ライフサイクルの分類

C1	長子3歳未満
C2	長子3歳以上6歳未満
C3	長子6歳以上11歳未満
C4	長子11歳以上18歳未満
C5	長子18歳以上

表2-2 ライフステージ別構成比率と平均年齢

ステージ	C1	C2	C3	C4	C5	計
対象者数	107	124	285	310	148	974人
(%)	11.0	12.7	29.3	31.8	15.2	100%
平均年齢	29.2	31.2	34.6	39.8	48.2	37.3歳

テージほど少額である。

(3)ライフステージと生活行動・住評価・住意識

集計結果をみると対象者の集住生活は、外出頻度は高年ステージを中心に全般的に高く、子どもを介しての近隣づきあいは深い。しかし実際の交流とは裏腹に、媒介となっている住戸内外での活動が盛んな年齢の子どもをもつ主婦が、プライバシーが保たれていないことを訴え、集合住宅での住まい方意識では他のステージよりもプライバシー尊重派が多い。総合評価としての住み心地評価はライフステージによる違いはないが、若年層を中心に永住意識は低く、地域への愛着感も薄い。

(4)ライフステージと住環境ストレス度

住環境からこうむるストレス度は、住環境ストレス尺度に用いた住戸内外のトラブルイベント100項目中、平均31項目に反応し、心理的負荷の重みづけ(5段階評価)をした住環境ストレス度は平均得点106, 平均困難度は3.4(3:まあ困難, 4:かなり困難)であった。対象者各人の住環境ストレス度と精神不健康度との相関は大(0.1%有意)で、住環境ストレス度が高いほど精神不健康度も高い傾向にあることが確かめられたが、ライフステージによる住環境ストレス度の違いは認められなかった。

(5)ライフステージとトラブルの内容

住環境ストレスの総量はライフステージで違いはないが、ストレス尺度を構成する各トラブルイベントに対する反応は、もちろん共通のトラブルは多いものの、量・

質ともにライフステージにより異なる部分がある（表2-3）。

まず、長子が乳幼児の若年ステージ(C1, C2)は、子どもへの生理・心理的影響に対する気づかいと、子どもの生活行動に関連したトラブルが多い。長子が小学校学童のステージ(C3)は、他のステージに比較して特異なトラブルはほとんどなく、トラブルイベントの全般に反応が分散している傾向がみられる。長子が中学・高校生徒のステージ(C4)では、子どもの成長に対応するためのトラブルや、家族共通の空間に対する要求に関連したトラブル、さらには建て替えなどへの気づかいが特徴的である。高齢者も含むと思われる最高年ステージ(C5)は、前記C4と同様に、子どもの成長に伴うトラブルと生活に余裕が生じることから新たに発生する高次の住要求から出現するトラブルが認められる。また、外部との心理・行動的なつながりに関連したトラブルが多いことが特筆される。

表2-3 ライフステージで反応率の異なる項目
(χ^2 検定5%水準以上)

トラブルイベント	計%	類	C1	C2	C3	C4	C5	型
22.庭がない	72.5	1	82.2	80.6	69.1	66.5	77.7	
45.客の宿泊空間	63.6	2	55.1	61.3	59.3	66.5	73.6	C
43.音の気がね	61.0	3	49.5	54.8	60.7	64.5	67.6	C
57.押入れが少ない	59.7	4	47.7	54.0	58.6	61.0	72.3	C
97.非常時の避難	53.9	5	62.6	58.9	48.1	52.3	58.1	
54.子ども部屋	49.9	6	54.2	58.1	53.0	47.7	38.5	A
33.食関係の収納	49.7	7	41.1	42.7	47.0	56.5	52.7	D
39.居間が狭い	48.2	8	35.5	50.8	46.0	51.9	51.4	D
2.周辺の騒音源	47.4	9	60.7	47.0	41.8	46.0	53.4	B
47.部屋の割当て	43.8	10	29.9	36.3	42.1	50.6	49.3	C
20.自転車置場	42.9	11	50.5	51.6	45.3	38.4	35.1	B
59.押入れの結露	42.1	12	43.0	41.9	48.1	41.3	31.8	
68.洗濯関係の収納	41.6	13	32.7	37.1	38.2	46.8	47.3	C
35.台所が狭い	41.2	14	29.9	39.5	35.4	46.1	51.4	C
69.水まわりの防水	41.0	15	36.4	41.1	44.9	44.8	28.4	
66.脱衣空間	40.5	16	34.6	46.0	36.8	39.4	49.3	
49.寝室の外騒音	39.5	17	39.3	35.5	32.6	44.2	46.6	D
51.寝室のプライバシー	39.1	18	21.5	37.9	39.3	44.8	40.5	D
23.ベランダの狭さ	37.7	19	38.3	38.7	38.9	31.3	47.3	D
55.子どもの墜落事故	31.8	20	43.9	46.8	39.6	21.6	16.9	A
72.便所の狭さ・位置	30.1	21	23.4	22.6	31.9	37.1	23.0	
11.交通の不便	29.3	22	41.4	32.3	29.1	27.4	22.3	A
81.暖房時の乾燥	29.0	23	35.5	39.5	30.9	25.8	18.2	B
96.老朽化時の建て替え	27.4	24	19.6	20.2	38.2	31.0	26.4	
83.壁のひび割れ	23.0	25	18.7	15.3	27.8	28.4	13.5	
98.エレベータ故障	22.4	26	14.0	17.7	25.3	18.7	34.5	D
19.駐車場	22.3	27	28.8	30.6	21.4	17.4	23.0	B
5.周辺の緑	21.9	28	22.4	23.4	15.8	23.2	29.1	D
64.シャワー	21.9	29	30.8	25.8	19.6	18.1	24.3	
30.動線の悪さ	18.4	30	23.4	14.5	13.3	21.9	20.3	
26.水はけ	14.7	31	15.0	12.9	17.9	17.4	4.1	
21.遊び場	12.6	32	29.9	22.6	10.2	8.7	4.7	A
10.幼稚園・保育園	10.7	33	13.1	12.9	14.7	8.4	4.1	B
56.老人室	10.4	34	5.6	6.5	8.4	10.3	20.9	C
85.戸締り	6.0	35	9.3	10.5	3.2	6.5	4.1	B
65.洗面所	3.3	36	2.8	4.0	4.6	0.6	6.1	

A：若年ステージほど反応率大 B：若年ステージに反応率大
C：高年ステージほど反応率大 D：高年ステージに反応率大

(6)おわりに

ライフステージにより住要求は異なり、集合住宅に共通のトラブルに重ねてライフステージにより増減するトラブルが存在することが明らかになった。同時に、分析の軸に生活要求および住要求のヒエラルキーの視点の導入が必要であることが示唆された。（文責 渡辺圭子）

2-2 住要求からみたライフステージ分類の試み

本節では、住環境の評価により適した家族の類型を見いだすための予備的研究として、生活圏が住居とその周辺に限定されやすく、母親の住居内生活により密接な関係にあると思われる最年少子の年齢をもとに家族の分類を行い分析を行った。また、集合住宅の物理的住居条件の1つである居住階の要因（低層と高層居住）を分析に加えた。

(1)調査概要

本分析では、前節の研究で使用されたデータの一部(N=630)を使用し、また、子どもの年齢が0～18歳未満で核家族（夫婦、夫婦とその子どものみ）であるものに限定した。調査項目等は、前節と同様である。なお、本分析に使用された核家族の家族型分類は、表2-4に示すとおりである。

(2)対象住棟と対象者の属性

対象者の居住している住棟は、タウンハウスおよび低層30.9%、中層32.4%そして高層（6～11階）36.8%である。居住階は、1,2階49.3%、3,4階25.1%、5階以上25.6%である。所有形態は、持ち家71.6%、平均住戸専有面積73.3㎡で、家族型の順に専有面積が増大している。間取りは、2DK27.5%、3DK1.5%、3LDK48.2%、4LDK22.7%で、3LDK以上が全体の70%以上である。

また、対象者の平均年齢は35.7歳で、短大高卒以上が約5割を占めている。家族数は、夫婦のみ8.6%、子ども1人20.0%、2人61.7%、3人9.7%である。

(3)家族型と生活行動・地域生活意識に関する分析

日常の「外出頻度」では、家族型間では違いはみられない。しかし、近隣関係を表わす指標である「近所づきあいの程度」においては、家族型2～4が、他と比較して高い傾向にあった。また、居住階の関係からみると、家族型1では、高層群は低層群と比較して「つきあいの程度」が低い傾向にあった。子どもを介した地域関係の少ない夫婦のみ家族の場合、高層居住は近隣づきあいの

表2-4 家族型別対象者数

末子年齢	夫婦のみ	0～3歳	4～6歳	7～11歳	12～17歳	計
家族型	1	2	3	4	5	
対象数(%)	39 (8.6%)	143 (31.4%)	82 (18.1%)	142 (31.3%)	48 (10.6%)	454 (100%)

表2-5 家族型間で反応率の異なるトラブルイベント

No.	トラブルイベント 内 容	反 応 率						困 難 度					
		計	夫婦 のみ	末 子 年 齢				計	夫婦 のみ	末 子 年 齢			
				～3	4～6	7～11	12～17			～3	4～6	7～11	12～17
22	庭がない	61.2	71.8	67.8	61.0	52.1	60.4	26.4	23.9	27.0	21.0	30.3	25.9
91	家賃・費用返済	60.4	38.5	57.3	57.3	69.7	64.6	32.0	30.7	31.7	31.5	32.6	32.3
43	音の気がね	58.4	46.2	53.1	53.7	70.4	56.3	33.1	31.1	31.1	31.6	35.2	34.4
33	食関係の収納	47.4	41.0	44.1	35.4	57.0	54.2	34.2	32.5	34.1	33.8	35.6	31.9
62	風呂が狭い	45.8	30.8	52.4	47.6	47.9	29.2	34.3	31.7	32.9	33.6	35.9	37.9
20	自転車置場	44.7	23.1	50.3	40.2	48.6	41.7	35.4	35.6	34.6	35.8	35.5	37.0
54	子ども部屋	37.9	15.4	44.1	46.3	41.5	12.5	35.7	36.7	36.2	33.4	36.3	38.3
35	台所が狭い	33.3	23.1	26.1	29.3	43.0	39.6	34.4	38.9	34.0	30.8	36.4	31.1
68	洗濯関係の収納	32.8	35.9	28.7	22.0	41.5	35.4	33.7	31.4	33.4	35.0	33.9	34.1
47	部屋の割当て	30.0	12.8	26.6	31.7	38.7	25.0	33.4	34.0	30.8	32.7	35.1	35.0
71	家事の一定場所がない	30.0	10.3	27.3	20.7	45.1	25.0	34.4	42.5	33.9	31.8	36.6	25.8
55	子どもの墜落事故	29.5	25.6	42.7	30.5	24.6	6.3	34.4	32.0	35.6	33.6	33.1	40.0
14	病院が近くにない	28.0	15.4	30.8	28.0	31.0	20.8	33.8	35.0	33.2	32.6	35.0	33.0
51	寝室のプライバシー	28.0	12.8	21.7	36.6	33.1	29.2	32.0	32.0	29.7	29.7	35.5	30.0
53	勉強部屋や遊びのスペース	26.9	7.7	32.2	25.6	32.4	12.5	36.6	36.7	37.8	36.2	35.4	36.7
72	便所の狭さ・位置	26.4	17.9	20.3	24.4	35.9	27.1	34.8	35.7	29.7	40.5	35.5	33.9
87	屋根・壁の断熱	16.7	2.6	15.4	11.0	23.2	22.9	36.6	40.0	34.6	31.1	37.9	40.9
64	シャワー	16.1	28.2	24.5	11.0	9.9	8.3	38.0	40.0	36.9	34.4	40.0	42.5
52	子どもの寝室・遊び場の位置	13.0	0.0	16.1	19.5	13.4	2.1	29.8	0.0	28.3	29.4	31.6	40.0
30	動線の悪さ	9.9	15.4	4.9	8.5	15.5	6.3	28.4	28.3	31.4	22.9	29.6	26.7

機会を制約する傾向にあるのかもしれない。「住み心地」「永住意識」「地域愛着感」については、全体として、この地域での生活および生活環境に対する評価は高く、全体としては、この地域での生活に満足している傾向にあるといえる。

(4) 家族型と住環境ストレス・精神不健康度に関する分析

「住環境ストレス度」では、家族型4は他と比較して高く、また、家族型1と5で低い傾向にあった。居住階層別の比較では、高層群は低層群と比較して全体として高い傾向にあり、家族型別では、家族型1と3において、高層階は低層階と比較して高い傾向にあった。すなわち、ストレス度は、一般的には、家族型4が高い傾向にあるが、居住階の要因を加えた場合、その影響は家族型1と3において顕著であった。このことは、4～6歳児の行動範囲が母親周辺から離れて広がり、また、独自の行動を積極的に展開しはじめることに関連しているかもしれない。居住階の高さは、子どものこのような行動に対処する上で、大きなストレスを生む直接間接の原因となる可能性が示唆される。

「精神不健康度」では心理的症狀において家族型1と5でやや高い傾向にあった。また、居住階別では、家族型1において、高層群は低層群と比較して、心理的症狀および心身症状得点ともかなり高く、また、他の家族型と比較しても同様に高い傾向にあった。

(5) 家族型とトラブルイベント100項目に関する分析

トラブルイベント100項目の「反応率」と「困難さの程度」に関する分析（表2-5参照。ただし、反応率で、家族型間において有意な差のあった項目のみ）では、家族型4がかなり集中的にトラブルイベントを経験し、そして、その経験の中で感ずる困難さの程度も高い傾向に

あった。特に、スペースの問題は、最年少子の年齢のかなり低い時から始まり、この時期に最も大きな問題となってくる傾向がみられる。

居住階層別の分析では、低層群における各家族型間の反応率の分布は、ほぼ上述の全対象の結果と同じ傾向を示していた。しかし、高層群においては、スペースや音の問題を中心にした高反応率のトラブルイベントの多くは家族型3に集中していた。住環境ストレス総数とストレス総得点の両者に関して高い傾向にあったが、これらのトラブルイベントはこの傾向の背景となっているものと思われる。

(6) おわりに

集合住宅に居住する専業主婦の住環境ストレスに関して、最年少子年齢による家族型分類を用いて分析を行った。その結果、家族型と物理的居住条件の1つである居住階に関連すると思われるいくつかの特徴的な住環境ストレス反応が見いだされた。（文責 山内宏太郎）

3章 3歳児と母親の母子分離度に及ぼす

居住環境の影響

(1) 育児環境にとって、両親の養育態度や兄弟関係といった人間環境が最も重要であることが、心理学の諸研究ではこれまで様々の形で示されてきている。しかし、育児環境の中の物理的環境の側面も見逃すことはできない。特に、子どもの発達を支える住環境は、母子関係や友人関係を健全な形にするのを強めたり弱めたり、または、害したりすることも考えられる。

集合住宅の計画には、この面を考慮して子どもの遊び場や子どもの安全性に注意して計画設計が行われてい

る。しかし、集合住宅の高層化に伴い、高層化に避けられないネガティブな影響を無視することができなくなっている。高層化による安全性の問題、地上の遊び場との隔絶、密閉化などの問題は、住戸の中に母子がたえず同居する時間を長くしているかもしれない。その結果、本来子どもの生活空間が発達とともに少しずつ広がっていくが、その広がりを阻害することも考えられる。たとえば、落下の危険や恐れによって、母親はたえず子どもを監視することになり、過干渉の養育態度が強化されることが考えられるであろう。つまり、物理的住環境が母子の人間関係という心理的環境にネガティブな影響を及ぼし、その結果、健全な母子関係の発達を阻害するのではないかと予想される。

この仮説を実証できるかというのが、ここで取り上げる一連の研究の目的である。特に、3歳児の母子関係を対象としたのは、3歳児は、まだ保育園や幼稚園に入園する子どもが少なく、母とともにいる時間が長いからであり、また、現実の母親の声を聞くと、この時期の育児に母親の悩みが多いからである。したがって、ここでは、住環境のもつ母子関係に対するネガティブな影響をみるために、母子分離度を指標に用い、実際の母子の行動観察を行った。行動観察は、保健所の健康診断場面で行われた。その理由は、住環境の影響が住戸内だけでなく、その影響が永続し、住戸外の状況にも行動として現われると考えられるからである。なお、第1回目の調査研究は、歯科健診場面、また、第2回目は、内科健診場面を利用して行動観察が行われた。

(2)研究1は、横浜市の保健所3歳児健診に参加した3歳0ヵ月の子どもとその母親451組を調査対象にした。母子の分離度を自然観察場面で行動観察する機会として、3歳児健診において実施される歯科医による歯科健診場面を用いた。診察室の入口のそばに母親が座り、3歳児だけが1人で医師のところに診察を受けに行かせるように指示された。2人の医師が同時に診察しているので2組の母子が同時に観察された。

子どもの行動については、①子どもが1人で診察に行けた、②不安気に母親の顔をみながら結局1人で行けた、③途中まで行って後ずさりしたり、Uターンしてしまい、そのまま母親のもとから離れなかった、④はじめから母親のもとから離れようとしなかった、について行動記録がされた。母親の行動については、①指示どおり椅子に座って子どもの行動を見守った。②子どもが1人で行けないのをみた上で指示に反して椅子から離れ、子どもを医師のところへ連れて行った、③指示を無視して、はじめから子どもを連れて行ってしまった、について行動記録がされた。

子どもの行動の評価は、①の場合は母子分離度問題なしとされ、②～④は問題ありとされた。母親の行動は同

様に、①の場合は問題なしとされ、②と③は問題ありとされた。また、総合の分離度は子どもの行動が①でありなおかつ母親の行動も①である場合が問題なしとされ、それ以外は問題ありと評価された。2人の評価者間の一致率は、子どもの評価については90%、母親の行動については93%、また、母子1組の行動パターン（母子分離度）については85%であった。

精神発達度得点は、3歳児健診の際に母親に記入させるものを用いた。これは、「運動発達」「描画操作」「数概念」「言語・言葉の発達」「身のまわりのこと」「困る性質・癖」についてのもので、42点満点で、20点以上を健常児とし、それに満たない子どもは分析の対象から除外した。

観察データ451組のうち、独立住宅または集合住宅に住み、居住年数6ヵ月以上、父母健在の核家族で、子どもが正常な発達を示している309ケース（男児178, 女子131）を分析対象にした。「子どもの行動」および「母親の行動」と、「兄弟順位（1人っ子、2人の末子、2人の長子、3人の末子、3人の真中）」「居住形態と居住階（独立住宅、集合住宅1階、同2・3階、同4階以上）」「住宅の広さ（20坪未満、20坪以上）」「子どもの精神発達得点（20～35点、36点以上）」の各変数間の関係については、クロス集計を行いカイ自乗検定による分析を行った。また、「子どもの行動」に関して、「問題なし」か「非常に問題あり（カテゴリー④）」かを従属変数として数量化Ⅱ類による分析を行った。

結果は、対象児全体と女兒においては有意な関係はみられないが、男児において住居の広さと子どもの行動、住居形態と母親の行動との間に有意な関係がみられた。また、住居形態と総合の分離度との間にも有意な関係がみられた。このことは、20坪未満の住居、集合住宅4階以上の住居では、母子分離に問題がある場合が多いという傾向を示している。女兒においても似たような傾向がみられたが、男児ほど顕著ではなかった。

数量化Ⅱ類による分析（図3-1）では、全データによる分析では相関比が低かったので、男女別にデータを分けて同様の分析（図3-2と図3-3）を行った。しかし、相関比は0.1前後であり、十分に高い値とはいえず、傾向を示す程度である。まず、男児においては、住居形態による影響が大きい。集合住宅4階以上に住む場合に問題が大きいことを示している。女兒の場合には、住居形態よりも兄弟順位による影響が大きく、1人っ子や2人兄弟の長子に問題がある傾向を示している。また、男女共通の傾向として、精神発達の影響が示唆される。

3歳児では、男女間に行動特性の差異がみられ、男子の方が女子に比較して活発で動きが激しい。このことが3歳児男児において、居住階要因が母子分離度に最も大きな影響を及ぼしていると考えられる。その意味で、集合住宅4階以上に居住する場合には、3歳児男児の育児

には特別な配慮が必要ではないかと思われる。また、3歳女児においては、1人っ子や2人兄弟の長子に母子分離の問題がある場合が多く、特に2人兄弟の長子の場合、他の兄弟条件に比較して下の子どもが赤ん坊であり、母親がその育児に追われ、上の子どもが外へ出たくても出られず、結果的に室内に拘束されるためではないかと考えられる。

(3)研究2は、前の研究の追試というべきものであるが、居住条件や兄弟順位の要因以外に、母親の社交性、養育態度、遊び場所、子どもの友人数などの要因を入れ、居住条件という物理的条件に心理的条件を加えてその影響を分析することになっている。

調査対象は、神奈川県藤沢市の保健所に3歳児健診に来所した親子(子どもの年齢は最頻値3歳5ヵ月)757組である。3歳児健診が行われる保健所内の内科健診の場

面が用いられた。内科医を前にした母と子の態度を、あらかじめ作成した観察マニュアルにもとづいて、その母子の分離度を4段階法でチェックした。

アンケート調査とその項目 3歳児健診時に、母親に次の18項目についてのアンケート調査を行った。

- ①健診にきた子どもの年齢
- ②付き添ってきた人は誰か
- ③現在の居住地区はどこか
- ④住居形態と居住階
- ⑤居住年数
- ⑥住居の広さ
- ⑦同居家族数
- ⑧同居する大人の人数・構成員
- ⑨兄弟人数と順位
- ⑩母親の年齢
- ⑪母親の就業
- ⑫子どもを他人にあずける機会の多さ
- ⑬家の中で誰が子どもの世話をしているか
- ⑭母親の社交性
- ⑮子どもの友達の数
- ⑯安心して遊ばせられる遊び場所の有無
- ⑰できるだけ子どもを外に連れ出しているか
- ⑱親の子どもをととした近所づきあいの程度

757組観察中データの不備のケースを除くと、有効ケースは640組(84.5%)(男児335, 女児305)であった。

核家族80.0%, 三世代家族18.9%という家族形態であり、居住年数は30ヵ月以上が75.8%, 母親が主婦専業であるのは88.1%であった。こうしたデータをもとに、核家族で母親が専業主婦で、居住年数6ヵ月以上の条件を満たすケース441組について分析をすることにした。

以上、研究の手続きについて述べた。本研究は現在分析中である。(文責 山本和郎)

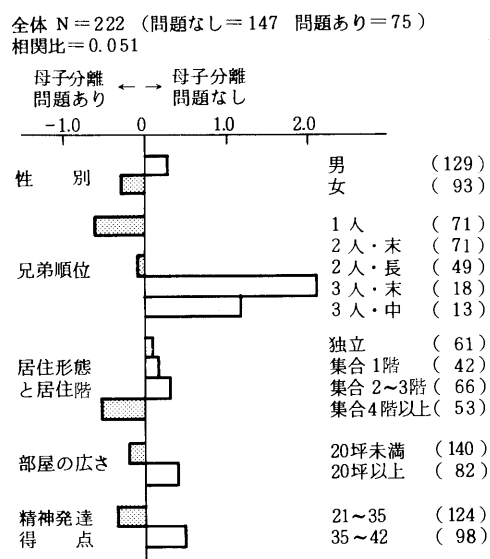


図3-1 数量化II類にもとづく、母子分離に対する各要因の寄与 3歳児男女

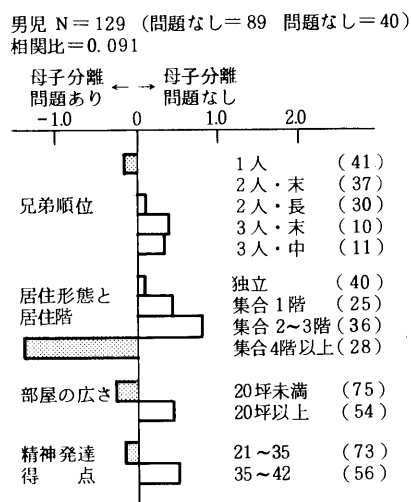


図3-2 3歳児男子の場合

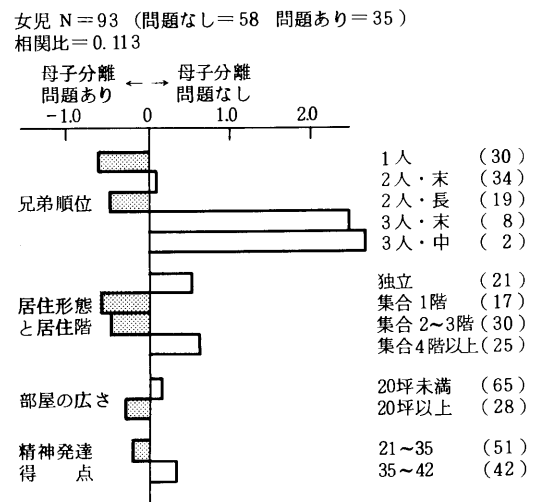


図3-3 3歳児女子の場合

4 章 高齢者の生活行動と住環境評価

近年、高齢社会の到来に向けて、高齢者独自の要求を配慮した住宅に関する研究開発が各方面で盛んであるが、その設計指針は、高齢者の身体的・生理的機能低下と障害に対処するための、安全性と利便性の考慮に終始している段階にとどまり、加齢に伴う住環境計画に関連の強いその他の心理的特性（たとえば、過去への愛着が強い、新しいものへの適応が困難など）や社会的特性（交際範囲の変化と縮小、若年世代との断絶など）については十分認識されていない。

社会老年学では、「高齢者個人個人がその満足と幸福を高めるような、個人の、そして社会的な生活の条件はどのようなものであるか」(Havighurst, 1961)がその草創期からの中心的テーマの1つであり、高齢者の抱く心理的幸福感(psychological well-being)の重要性が、近年とみに増しているといわれる(和田修一, 1984)。しかし、社会老年学の歴史が浅いわが国では、居住環境を高齢者の心理的幸福との関連において分析した研究は少ない。

本研究では、人間科学的立場から高齢者と住環境に関する2つの調査研究を行った。その1つは4-1に述べる高齢者のライフスタイルの研究である。長い人生経験を経てきた高齢者には生活者としての多面的な蓄積があるが、同時に加齢による生活の変化は、彼らの生活構造や価値観にも影響を与えていると思われる。高齢者の住環境に対する要求と期待、そして、適応・不適応は、彼らのライフスタイルを除いては適切な把握は不可能である。この分析研究では、地域在住の健常な高齢者のライフスタイルを生活環境のかかわりから分析し、その構造を2軸からなる9タイプに分類した。

4-2の高齢者の住空間への適応の研究は、住み替えによる高齢者の住環境変化と、それに伴う生活変化を扱うロケーション研究である。対象は、木造平屋から鉄筋コンクリート造4階建に移転した、老人福祉施設の老人たちをケーススタディとして用いるが、施設の建築設計方法ばかりでなく、新たに本人の意志と関係なく集合住宅へ住み替えた高齢者に共通の心理的適応の知見が得られるものと期待している。

なお、上記の2研究とも、デプスインタビューの方法と観察法を採用している。デプスインタビューは、相手の話の流れにまかせることで自由で抑制されない反応を引き出す面接法だが、本来の目的である社会調査の予備調査として、より注意深く調整された量的な調査を行うための仮説をつくる目的でなされることもある。2つの研究は、それぞれ独自の研究であると同時に、次年度への準備的段階の役割をもつ。(文責 渡辺圭子)

4-1 生活環境からみた高齢者のライフスタイル分析

本研究では、生活環境計画ということ念頭において、高齢者のライフスタイル調査を行った。今回の調査の目的は、まず第1に地域在住の健常な高齢者がどのようなライフスタイルをもっているかを解明することである。そして第2には、高齢者のライフスタイルの展開と生活環境とのかかわりについて考察を行うことである。

ここでは、高齢者の生活環境を単に住居の物理的特性に限るのではなく、高齢者の居住するコミュニティの特性一種々の社会的機会一まで視野に入れ考察している。

(1) 調査の概要

ライフスタイルは、生活システム全体を記述する概念である。今回の調査では、デプスインタビューの方法により、世田谷老人大学および市民大学に参加している60～80歳までの高齢者28名(男20, 女8)を対象とした。

あらかじめ面接の枠組みとして、生活意識(価値意識、期待と見とおし、環境イメージ)、生活構造(家族構成等)、生活行動(退職後の経過、1日・1週間の行動、情報・メディア接触行動、コミュニケーション行動、飲食行動、社会資源利用行動)、規定要因(職歴、近隣特性)などを定め、このポイントを聞き出す目的で面接を行うが本人には自由にどこからでも語らせる形を採っている。

(2) ライフスタイルの類型化

各ケースごとに臨床図を取り出し、それをさらに読み込んでライフスタイルの基本軸を2軸抽出した。

① 社会的相互作用の軸

これは、個人の一非相互的—相互的、の次元である。
個人的……周囲に人のいないところでの自分1人だけの活動への志向。

非相互的…店員、通行人、他の観客、講演者、軽く挨拶を交わす関係といった、より希薄な相互関係への志向。

相互的……より親密な相互関係への志向。

② 自己実現の軸

これは、遊び—蓄積—社会意識、の次元である。
遊び……活動が中心。余剰の心身エネルギーを何等かの活動に費やすことで充足感を得ようとする。目的・意図的でない。

蓄積……自己の個性にもとづいて体験を積み重ね、何等かの形にまとめることで充足感を得る。

社会意識…自己の蓄積を外の世界、社会で活かす志向性があり、社会における自己存在価値、生きる意味の探求が行われる。

この2つの軸の組み合わせから事例を検討すると図4-1のような9つのライフスタイルが見いだされた。

①家でゆっくり型、②ぶらり散策型、③1人コツコツ型、④晴耕雨読型、⑤和気あいあい型、⑥自分史型、⑦情報交換型、⑧一言居士型、⑨マルチ型である（解説略）。

(3) ライフスタイルと生活環境の考察

各ケースを、各々において最も支配的と考えられるライフスタイルタイプに当てはめて分類し、生活環境とのかかわり方を比較検討した結果、同じ世田谷という地理的環境であってもライフスタイルによって環境のイメージも違い、環境への期待も違っている。それゆえ、高齢者に対する一元的な価値にもとづいて環境設計を行うと、利用者は限定されてしまう。より多くの高齢者が自分流の時間を過ごすことのできる場をもつためには、ライフスタイルのパターンを活かしていかなければならない。

しかし、空間的に制限がありすべての人が満足できるような環境を提供することは不可能である。ライフスタイルのタイプ間の相補的關係に着目して、様々なライフスタイルをもつ人々が共有できる融通性のある空間を計画することが必要である。多目的なゆったりとした空間においてはタイプ間の交流がみられ、そのことで活気あるライフスタイルの展開を刺激することが考えられる。

社会的相互作用のレベルに関しては、高齢者1人1人が自分なりの好みのバランスをもっている。また同じ人であっても体調の変化などによって社会的相互作用への志向は流動的である。そのために、住環境の中で個々人がいくつかのレベルでの社会的関係を選択できるということが必要である。

社会的参加の場では、高齢者の社会関係を増加促進させる面を考慮するだけでなく、もう1つの各人の自己実

現への機会やそれを促進する材料を用意すべきである。これは住環境ではなく、むしろ、プログラムかもしれないが、施設の設備内容に考慮が大切であるといえよう。

今後は、より広範なサンプルで高齢者のライフスタイルのパターンを取り出し、ライフスタイルに適合した住環境をどのようにつくるかを考える材料を提供したい。

（文責 北岡みどり、山本和郎）

4-2 高齢者の住環境への適応 —老人ホームの住み替えにおける高齢者の生活変化と住環境評価—

本研究は、群馬県内にある社会福祉法人S会運営、養護老人ホームK園での建て替えに伴うリロケーション研究である。リロケーション(relocation)とはいわゆる住み替えであるが、住み替えによる環境の変化は、加齢につれ老化現象が起こり環境への適応が難しくなる高齢者に、様々な影響を及ぼすことが予測される。本研究においては、高齢者の中でも、心理的・身体的・経済的に援助を必要とするケースの多い老人福祉施設（老人ホーム）に注目し、リロケーションが高齢者にいかなる影響を及ぼすか、また老人ホームがいかにすればより有効な住環境になりうるかを検討する。

(1) 調査概要

養護老人ホームK園は、昭和32年に開設された長屋風の一部2階建を含む木造平屋の老朽建物（定員80名）から、約300メートル離れた場所に建設された、鉄筋4階建のリゾートホテル風の新しい建物に、養護老人ホーム50名+痴呆老人専用棟（特養）30名+有料ケアホーム50名という3施設が複合した形で、昭和63年5月に移転した。

調査方法は、移築計画が開始した約1年後の昭和60年より、移転後の現在（昭和63年9月）までの期間、調査員が長期的に滞在し、参与観察および入居者へのデプスインタビューを中心的方法として採用した。主な調査内容は、移転1年前の入居者生活調査、移転3ヵ月前の新施設への期待、引越しに対する不安・姿勢調査、移転1週間後調査（引越しの感想、物理的環境およびケアに関する評価・クレーム）、移転3ヵ月後調査（1ヵ月後と同様）などで、現在までに5回行っている。また、その他日常生活行動(ADL)調査およびモラル調査を移転3ヵ月前、移転1ヵ月前、そして移転3ヵ月後の3回行った。

(2) 移転前後の物理的環境変化

移転前後の物理的環境の大きな変化としては、①高層化、②個室化、③プライバシー重視（居室構造の大幅な変化）などである。特に各居室内に便所、洗面所をつけ、室内に間仕切りドアを設けたことで、居室は完全なプライベート空間になった。また、各室に電磁調理器やブザーコールがつき、各階の移動にエレベーターを使用できる。

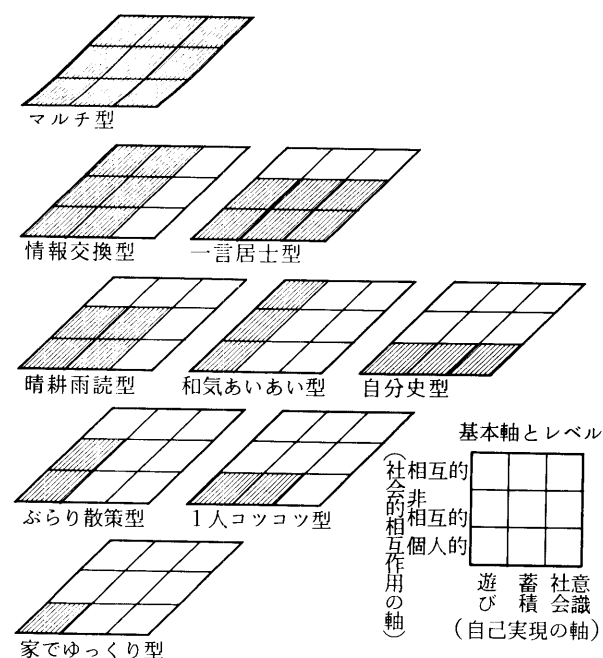


図4-1 ライフスタイルの基本軸と9タイプの位置関係

など、移転前にはなかった新しい設備が多くなったことによって生活がある面では便利になった反面、新しいものへの抵抗感が環境への適応を妨げている場合もある。その他、通路幅・段差に関する改善、ベッド室率の伸び、すべての便所を腰掛け式にしたことなど、身体的機能の低下に関する配慮は十分にされている。

(3)移転前後の入居者の変化

移転約1年前の昭和62年3月時点で入居者は78名（男性22名、女性56名）平均年齢78.5歳、平均入居年数は7年2ヵ月であった。この中で食堂を利用して食事できる比較的健康な入居者は約42名、後は療養中か特別養護老人ホーム待ちの者であった。

移転後の新ホームの定員は50名であり、移転後約3ヵ月の63年9月1日時点で入居者50名（男性14名、女性36名）であった。平均年齢78.5歳、平均入居年数7年4ヵ月。この50名の中には移転後まもなく入居した者が3名おり、結果的に移転の影響をみる対象者は47名となる。

なおここでは詳細に触れないが、移転後は職員の数も減少し、食事のサービスの形式も変化している。

入居者の生活変化では、まだ結論的なことはいえないが、ADLが移転前に低いものは移転後さらに低下が著しく、ADLが低くなく比較的短い入居者は逆に生き生きしている傾向がみられる。行動面では建物の構造上、移転前よりも後の方が散歩、外出が減っている。個室化、プライベートの確保、さらにベッド使用率の上昇で、入居者が居室からあまり出てこなくなった傾向がみられる。

また、人間関係は入居年数の長い人が後から入ってきた人によって世話されるネットワークが以前にはできていたのが、移転によってこのネットワークがくずれ、長期入居者の安定感がくずされていることがみられる。

デプスインタビューをととして、新しい物理的環境についてのクレームを聞き出している。移転後約1ヵ月に行った面接調査では、まだ新しい環境に慣れず物理的環境に対するクレームがかなり多かったが、3ヵ月後の調査時にはほとんどなくなり、むしろ施設内の処遇（ケアの仕方）へとクレームの焦点が移行していつている。

調査継続中ゆえに明確にできない部分が多いが、これからますます高齢者が増加していく中で、幸福な老いを迎えられるようにしていくためには、高齢者のもつ力を十分引き出し、かつ不足している部分を補えるよう配慮された住環境が必要とされるだろう。今後も従来のイメージで老人福祉施設を見続けるのではなく、物理的環境というハードの面でも配慮が行われ、かつケアというソフトの面でも専門性をもちつつある老人福祉施設は、高齢者にとってより有効な住形態となるのではなかろうか。（文責 内田美子、細川聡子、山本和郎）

あとがき

本研究は、都市生活の代表的居住形態であり、また、今後さらに増大するであろう集合住宅を取り上げ、住空間のあり方について、研究の視点に家族社会学の知見を取り入れた検討を行った。求められる住居を、そこに住む家族の形態と機能からみようと。すなわち、住宅の質を考える場合、住宅の中でこれらの機能がどのように満たされているかが問われるが、同時に、家族の変化とともに求められる機能も異なってくるのも当然であろう。そこで、本研究は、ファミリー・ライフサイクルの視点から、各ステージの求める住空間は何か、また、それをどのように整えるかを検討するための基礎資料を得るために行った。

ここで行われた一連の研究は、「家族」の「住居」の両面からのアプローチである。したがって、まず序章で、これからの家族関係を見据えた家族の心理的居住関係論を展開させ、1章で、これまでの家族社会学の家族研究から「現代家族」のとらえ方、また、今後の研究の動向を知り、研究の位置づけを行った。2章では、家族形態の違いによる住空間への要求を見いだすために、集合住宅に住む家族に関するライフステージと住環境ストレスおよび精神健康についての分析が行われた。3章では、ライフステージの若年ステージに属する家族（3歳児のいる核家族）に特定して、育児環境としての物理的住条件についての分析も行われた。また、4章では、これから促進される高齢化社会、および、それに伴う高齢の夫婦のみ世帯と単独世帯の増大を考え、高齢者を対象に、彼らのライフスタイルと生活環境とのかかわりについて、また、住条件の変化に対する適応行動のあり方について分析を行った。

以上は、継続研究の初年度研究として行われた。次年度は、各々の研究を発展させると同時に、集合住宅と居住者とのかかわりについて、これらの研究結果をもとに仮説を設定し、質問紙法による社会学的調査を実施し、より詳細な分析を行う予定でいる。

（文責 山内宏太郎）

〈研究組織〉

主査	渡辺 圭子	建設省建築研究所主任研究員
委員	山本 和郎	慶応義塾大学文学部教授
	石原 邦雄	東京都立大学人文学部教授
	高橋 博子	日赤武蔵野女子短期大学講師
	山内宏太郎	白百合女子大学文学部助教授
	木村 千博	横浜国立大学技術補佐員
協力	北岡みどり	慶応義塾大学院生
	細川 聡子	慶応義塾大学院生
	内田 美子	慶応義塾大学院生